

高齢単身世帯の生活構造と社会保障

—赤字家計の実態—

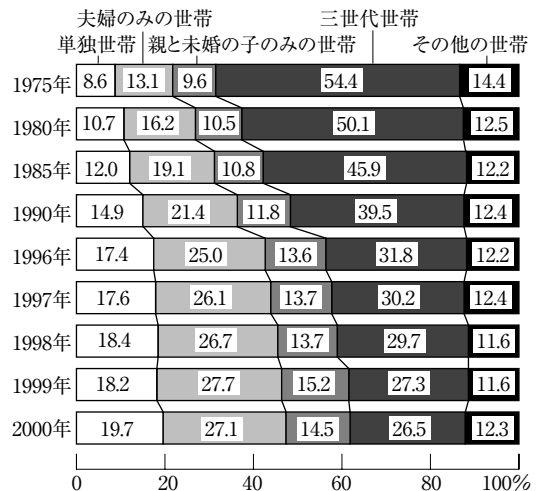
馬場 康彦

(日本福祉大学社会福祉学部教授)

はじめに

最近の統計をみてみると、単身世帯の全世帯に対する割合は増加の一途をたどっており、3割に限りなく近づいていることがわかる。なかでも65歳以上の高齢単身世帯は、1975年約60万世帯であったのが2000年には約300万世帯と急増している。単身世帯の増加によりこれまでの核家族モデル型の社会システムの見直しが盛んに議論されるようになってきた。また高齢単身世帯の急増により、これまで想定されていなかったことが起こる可能性が高くなり、単純な高齢者人口の増加という問題を越えた問題がそこには存在しているといえる。たとえば厚生労働省が推し進めている在宅介護システムにしても、配偶者や家族の介護労働を前提にしてシステムが組み立てられているが、それは単身高齢者世帯には適応できない。単身高齢者は現状では施設に入所する以外に道はないのである。しかし、そのためには施設の数は大幅に不足している、等々の問題が出てくる。それは高齢者が要介護状態になった場合であるが、健康なときでも多くの問題がある。それは高齢単身世帯の8割が女性世帯であることと深く関係している。重要な問題は、所得格差が大きいことと、所得水準が低いということである。結果として家計収支が赤字となっており、生活は苦しいものとなっている。平成11年の家計における赤字率は、平成6年よりもさらに大幅に拡大してきている。このように、高齢者世帯の中でも最も多くの

図表-1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移



資料:『国民生活基礎調査』平成12年版
注:1996年の数値は、兵庫県を除いたものである。

問題を抱えている高齢単身世帯の実態を平成11年度版の「全国消費実態調査」を用いて明らかにすることが本稿の目的である。

1. 高齢者世帯の構成と基本的な特徴

図表-1で65歳以上の高齢者のいる世帯の構成をみていくことにする。

65歳以上の者のいる世帯は1975年には、711万8千世帯で、これを世帯構造別の構成割合でみると三世帯世帯が54.4%と最も多く、以下夫婦のみの世帯13.1%、単身世帯8.6%と続いている。それが2000年には総数が75年の2倍以上の1,564万7千

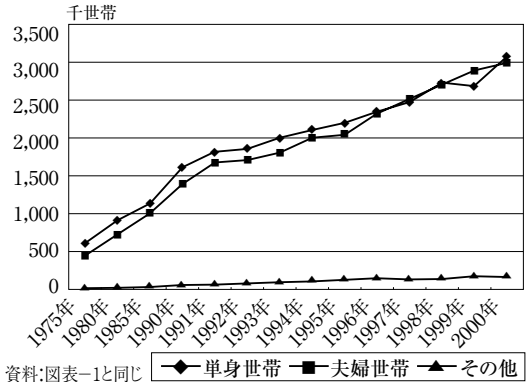
世帯となり、夫婦のみの世帯が27.1%と最も大きな割合を占めるようになり、以下三世帯世帯26.5%、単身世帯19.7%となっている。このように65歳以上の高齢者のいる世帯の構成割合は、25年間で大きく変化し、三世帯世帯が27.9ポイント低下し、それとは逆に夫婦のみの世帯14ポイント、単身世帯が11.1ポイント上昇している。

図表-2で65歳以上の者のみの世帯数と構成割合をみていくことにする。

65歳以上の者のみの世帯数は、1975年106万9千世帯で単身世帯が61万1千世帯57.2%、夫婦のみの世帯は44万3千世帯41.4%、2000年には総数は6倍に増加し624万世帯となり、その内訳は、単身世帯307万9千世帯49.3%、夫婦のみの世帯298万2千世帯47.8%となっている。65歳以上の高齢者のみの世帯が、25年間で6倍に増加したことは、全世帯に対しても大きな影響を質・量的に与えることとなる。日本の全世帯に占める高齢者のみの単身世帯の割合が大きくなればなるほど、高齢単身世帯の持つ特性が全体に影響を及ぼす可能性が高くなるといえる。

高齢単身世帯の家計の特徴を明らかにする前に、無職の高齢者のみの夫婦世帯の基本的な特徴を示しておくことにする。その特殊性は、(1) 収入水準の低位、(2) 最もウエイトの高い「交際関係費」、(3) 下がらない「住居」「光熱・水道」「家具家事用品」、すなわち「生活標準化の作用」が働いている、(4) 高いエンゲル係数と切り詰められる「被服及び履物」という4点に示される[馬場, 1997]。とりわけ、「交際関係費」のウエイトの高さは、就業からの引退・排除によって社会的諸関係の範囲を縮小させられた高齢者が、自らの持つ諸関係を維持するために、冠婚葬祭時の祝い金、香典をはじめとする餞別、謝礼金等の贈与金や孫への小遣いや自治会費、老人会費などの負担金などの世間的なお付き合いのための支出の多さによるものである。無職の高齢夫婦世帯にとって、家族、親戚、知人、友人、隣人との付き合いは、生きていくうえでの「生命線」ともいえる重要なもので、これらの関係維持のための経費は、準固定的な必要経費として存在

図表-2 世帯構別にみた65歳以上の者のみの世帯数と構成割合の時系列推移



している。すなわちこの「交際費」は高齢者にとって最も重要な費用項目であるといえることができる。

以上のように高齢者世帯の構成と家計構造の基本的な特徴をおさえたうえで高齢者の夫婦世帯と単身世帯の性格について検討を進めることにする。

2. 高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の比較

ここでは、高齢者世帯の基本的特徴を有している高齢夫婦世帯（以下「夫婦」とする）と高齢単身世帯（以下「単身」とする）を比較することによって「単身」の特徴を明らかにすることにする。

図表-3の比較表をみると、世帯属性では持ち家率が「夫婦」88.3%に対して「単身」68%と約20ポイント「単身」のほうが低くなっている。また、年間収入において「単身」は、「夫婦」の54%、実額で180万円低くなっている。世帯人員当たりにしても169,000円低くなっている。この持ち家率の低さと収入の低さが、「単身」家計の構造的な特徴を基本的に規定しているといえる。このことは、以下消費構造を検討することによって明らかとなる。

消費費目において、「単身」と「夫婦」の間でもっとも大きな差がみられるのは、食料費と住居費である。食料費では、4.3ポイント「夫婦」が「単身」を上回り、住居費では、5.3ポイント逆に「単身」が「夫婦」を上回っている。通常食料費の消費支出に占める割合＝エンゲル係数が低いほうが生活水準が高いということになっているが、

図表-3 高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の家計

単位：円%

項目	高齢単身	%	高齢夫婦	%
世帯人員	1		2	
有業人員	0		0	
世帯主の年齢	71.5		72.3	
持ち家率	68		88.3	
年間収入(千円)	2,138		3,938	
実支出	162,245			
消費支出	156,328	100.0	244,697	100.0
食料	33,425	21.4	62,928	25.7
外食	4,666	3.0	6,567	2.7
住居	21,278	13.6	20,366	8.3
家賃地代	10,712	6.9	4,597	1.9
光熱・水道	10,118	6.5	16,095	6.6
電気代	4,539	2.9	7,474	3.1
ガス代	2,725	1.7	3,757	1.5
家具家事用品	7,925	5.1	10,215	4.2
被服及び履物	7,794	5.0	10,911	4.5
保健医療	5,662	3.6	12,971	5.3
交通通信	12,250	7.8	22,159	9.1
交通	4,395	2.8	6,535	2.7
自動車関係費	2,468	1.6	8,656	3.5
通信	5,387	3.4	6,968	2.8
教育	0	0.0	12	0.0
教養娯楽	21,246	13.6	30,790	12.6
教養娯楽サービス	11,478	7.3	18,829	7.7
その他の消費支出	36,631	23.4	58,251	23.8
交際費	21,532	13.8	31,487	12.9
(再掲)交際関係費	42,792	27.4	63,819	26.1

資料:「全国消費実態調査」平成11年版

注:高齢単身世帯は、60歳以上の無職の単身世帯。高齢夫婦世帯は、世帯主65歳以上、配偶者60歳以上の無職の高齢者のみの世帯。

ここではそうではなくて、収入の絶対的な低位によってもたらされた食料構成比の低位なのである。すなわちエンゲル係数の逆転が起こっているのである。何故「単身」は、食料費をここまで圧縮しなければならなかったのか。それに対する回答は、「単身」の住居費の高さに求められる。すなわち「単身」は「夫婦」に比べ持ち家率が20ポイントも低く賃貸住宅に住んで家賃を支払っている世帯の割合が高くなっている。その結果、住居費が膨張し、その膨張した分を食料費で吸収しなければならなくなっているのである。以上が「単身」の「夫婦」と比較した場合の基本的な特徴である。

これ以外に、光熱水道費では、ほぼ同じ構成比であり、家具家事用品費や被服及び履物でそれぞれ0.9ポイント、0.5ポイント「単身」が高くなっている。これは、「夫婦」における規模の経済効果が作用しているためである。また交通通信費において「夫婦」が「単身」より1.2ポイント高くなっている。これは、自動車の保有率との関係で、「単身」では女性が8割を占め、この世代の女性の運転免許の取得状況は低く、かつその上に車を保有する経済的ゆとりがないことが挙げられる。すなわち車を取得する費用と維持する費

用をこのような所得水準では捻出するのが非常に困難だと考えられる。

3. 一般単身と高齢単身との比較

ここでは、一般単身世帯(以下「一般」とする)と比較した場合の高齢単身世帯(以下「高齢」とする)の家計の構造的な特徴を明らかにすることにする。図表-4によると、世帯属性の中で年齢は「高齢」が71.5歳、「一般」が37.2歳で、34.3

歳「一般」が若くなっている。持ち家率は、「高齢」が68%、「一般」が21.3%で46.7ポイント「一般」が低くなっている。年間収入、実収入ともに「高齢」は、「一般」の約半分の水準にとどまっている。

消費構造をみていくと、食料費で「高齢」が「一般」より2.7ポイント低くなっており、実額で1万3千円ほど低い。これは「一般」の食事におけるライフスタイルが外食に大きく依存したものになっていることによるものと思われる。その証拠に「一般」では外食費が11%を占め食料費の実に45%以上を、すなわち約半分を占めていることになって、一食にかかる費用が外食・内食ともに同一であると前提すると一日おきに外食していることになる。これは「一般」におけるライフスタイルを特徴的に現しているものといえる。住居費では、「一般」が「高齢」を7.9ポイント上回っているが、これは、持ち家率の影響で「一般」が「高齢」より46.7ポイントも持ち家率が低くなっていることによるものである。

また、光熱・水道費では、「高齢」が「一般」より2.5ポイントも高くなっているが、これは「高齢」のほうが「一般」より在宅時間が長いことによるものである。家具家事用品費についても同

図表-4 高齢単身世帯と一般単身世帯の家計

単位：円%

項目	高齢単身	%	一般単身	%
年齢	71.5		37.2	
持ち家率	68.0		21.3	
年間収入 (千円)	2,138		4,271	
実収入	153,490		307,514	
社会保障給付	140,400		6,909	
可処分所得	147,674		254,908	
実支出	162,245		252,557	
消費支出	156,328	100.0	199,950	100.0
食料	33,425	21.4	48,102	24.1
外食	4,666	3.0	21,998	11.0
住居	21,276	13.6	31,685	15.8
家賃地代	10,712	6.9	29,689	14.8
光熱・水道	10,118	6.5	7,894	3.9
家具家事用品	7,925	5.1	4,479	2.2
被服及び履物	7,794	5.0	11,123	5.6
保健医療	5,662	3.6	3,648	1.8
交通通信	12,250	7.8	30,278	15.1
交通	4,395	2.8	8,341	4.2
自動車関係費	2,468	1.6	14,076	7.0
通信	5,387	3.4	7,861	3.9
教育	0	0.0	70	0.0
教養娯楽	21,246	13.6	28,968	14.5
教養娯楽サービス	11,478	7.3	15,149	7.6
その他の消費支出	36,631	23.4	33,704	16.9
交際費	22,717	14.5	15,041	7.5
(再掲) 交際関係費	43,977	28.1	46,392	23.2
平均消費性向		105.9		78.4

資料：「全国消費実態調査」平成11年版

注：高齢単身世帯は、60歳以上の単身無職世帯

注：一般単身世帯は、単身の勤労者世帯

じことがいえる。すなわち「一般」は在宅時間が短いことと、外食中心のライフスタイルから、家具家事用品のうちの消耗品関係の使用頻度は低く、必要性も低くなっていると考えられる。交通通信費では「一般」が15.1%、「高齢」が7.8%で、「一般」が7.3ポイント上回っている。これは、通勤交通費が必要となってくるがこれはわずか1.4ポイントにすぎず、大きくは自動車関係費が「高齢」1.6%、「一般」7%と5.4ポイントも「一般」のほうが高くなっているためであると考えられる。これは「一般」が外中心、車中心のライフスタイルを選択しているためにこのような結果となっていると思われる。

これ以外では、その他の消費支出において「高齢」が「一般」を6.6ポイント上回っているが、これは、交際費で「高齢」14.5%、「一般」7.5%と7ポイント「高齢」が「一般」を上回っていることによるものである。「単身」であろうが「夫婦」であろうが、この交際費及び交際関係費の構成比の高さは、高齢者世帯の最も大きな特徴点の一つといえる。

「高齢」のもう一つの大きな特徴点は、消費性向が100を超えているということである。すなわちここでは「一般」の家計が21.6%の黒字に対し

て、「高齢」の家計収支は、5.9%の赤字となっている。実は、これが「高齢」にとっては最も大きな問題なのである。

4. 高齢単身家計の男女比較

60歳以上の高齢単身世帯の約2割が男性単身世帯（以下「男性」とする）で、約8割が女性単身世帯（以下「女性」とする）という構成になっている。

図表-5で男女別の高齢単身比較表をみてみる

と、年齢では「男性」が72歳、「女性」が71.3歳で0.7歳「男性」の方が高くなっている。持ち家率は2.8ポイント「女性」が高くなっている。年間収入では約40万円「男性」の方が高くなっている。毎月の社会保障給付（年金等）の水準は「男性」が157,385円、「女性」が134,905円と22,480円「男性」が高くなっている。当然実収入はこの水準にひきつけられて「男性」が13,792円高くなっている。

消費性向に関しては、「男性」「女性」共に100%を超えており、家計収支は赤字となっている。「女性」の方が所得が「男性」より低いにもかかわらず消費支出が高くなっている。その結果「男性」の赤字率が1%なのに対して「女性」の赤字率は7.6%と6.6ポイント高くなっている。

次に、消費支出の内容について検討していくことにする。

食料費については、「男性」が4.5ポイント高くなっているが、これは「男性」の方が外食や出前、給食、弁当が多く、その分費用が高くなっているためである。住居費では「女性」の方が持ち家率が高いにもかかわらず、構成比が1.6ポイント高くなっている。その内訳をみると賃貸費用にあたる家賃地代では確かに「男性」の方が1.4ポイント

図表-5 高齢単身男女別家計

単位：円%

項目	男性単身	%	女性単身	%
年齢	72		71.3	
持ち家率	65.9		68.7	
年間収入（千円）	2,440		2,041	
実収入	163,911		150,119	
社会保障給付	157,385		134,905	
可処分所得	153,217		145,748	
実支出	165,398		161,224	
消費支出	154,705	100.0	156,853	100.0
食料	38,345	24.8	31,834	20.3
外食	8,181	5.3	3,528	2.2
住居	19,188	12.4	21,952	14.0
家賃地代	12,191	7.9	10,233	6.5
光熱・水道	9,896	6.4	10,190	6.5
家具家事用品	8,781	5.7	7,648	4.9
被服及び履物	3,543	2.3	9,169	5.8
保健医療	4,447	2.9	6,056	3.9
交通通信	14,008	9.1	11,681	7.4
交通	2,844	1.8	4,897	3.1
自動車関係費	6,633	4.3	1,121	0.7
通信	4,531	2.9	5,663	3.6
教育	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	26,247	17.0	19,629	12.5
教養娯楽サービス	9,202	5.9	12,214	7.8
その他の消費支出	30,250	19.6	38,695	24.7
交際費	17,870	11.6	22,717	14.5
（再掲）交際関係費	34,447	22.3	45,491	29.0
平均消費性向		101		107.6

資料：「全国消費実態調査」平成11年版 注：60歳以上の単身無職世帯

上回っているが、それ以外の修繕維持管理費が「女性」の方が高くなっているのである。これは、ある程度の修繕であれば「男性」の場合は自分で行うケースが多いが、「女性」はそのすべてを外部の修繕メンテナンスサービスに依拠している分コストが高くなっていると考えられる。

被服及び履物費と交通通信費のなかの自動車関係費がポイント差3.6と大きな違いが出ている。被服及び履物に関しては、「男性」は「女性」に比べてファッションに対する興味関心が低いため、このような差が生じたと考えられる。自動車関係費に関しては、この世代の場合「男性」の方が「女性」より、車の運転免許の取得率が圧倒的に高く、その結果「女性」は、公共交通機関を利用し「男性」は車を利用する機会が多くなっているためにこのような差が生じたといえる。

消費支出のなかで最も大きな差がみられたのはその他の消費支出である。「女性」24.7%、「男性」19.6%で5.1ポイント「女性」が上回っている。内容的には交際費の差が最も大きなものと認められる。交際費「女性」14.5%、「男性」11.6%と2.9ポイント「女性」が高くなっている。これが交際関係費になるとさらに大きな差が出てくる。「女性」29%、「男性」22.3%で6.7ポイントの開きと

なる。これは、高齢期の男女のライフスタイルの違いを最も表現しているといえる。「女性」は、高齢期になって家に引きこもることなく積極的に外部との関係を取り続ける者の割合が高いのに対して、「男性」は外部との関係をとることに消極的で家に引きこもる者の割合が比較的高いからだと思われる。

5. 60歳以上の単身無職世帯の家計の平成6年と11年の比較

図表-6で平成6年度と11年度の比較をすることにする。平均年齢は少し上昇し高齢化が進んでいることを示している。収入において収入の柱である社会保障給付＝年金は最近の5年間で増加しているが、実収入と可処分所得が若干低下している。それとは逆に実支出、消費支出ともに増加がみられる。その結果、平成6年で家計が0.6%の赤字だったのが平成11年には、5.9%に赤字幅が膨らむことになっている。この不況下での家計の赤字幅の拡大は大きな問題である。

消費支出の中でここ5年間で、最も増加している費目は、住居費であり2.8ポイント高くなっている。これは、持ち家率が0.9ポイント低下したことと関係していると思われる。それと同時に修繕費にコストがかかっている。次に教養娯楽費の1.8ポイントの上昇が挙げられる。これは高齢者が旅行などに出かける頻度が増加したのに加え、スポーツクラブやカルチャースクール等への入会者が増加したためと思われる。この点は高齢者にとって高齢期をどのように生きるか、にかかわる非常に重要な内容を有しているといえる。逆に低下した費目のなかで最も大きなものはその他の消費支出の交際費である。これは2ポイント低下し

図表-6 高齢単身世帯の家計

単位：円%

項目	H6	%	H11	%
年齢	70.6		71.5	
持ち家率	68.9		68	
年間収入（千円）	2,093		2,138	
実収入	153,753		153,490	
社会保障給付	134,019		140,400	
可処分所得	147,975		147,574	
実支出	154,593		162,245	
消費支出	148,815	100.0	156,328	100.0
食料	31,964	21.5	33,425	21.4
外食	4,189	2.8	4,666	3.0
住居	16,108	10.8	21,276	13.6
家賃地代	8,560	5.8	10,712	6.9
光熱・水道	9,183	6.2	10,118	6.5
家具家事用品	7,323	4.9	7,925	5.1
被服及び履物	8,664	5.8	7,794	5.0
保健医療	7,103	4.8	5,662	3.6
交通通信	11,740	7.9	12,250	7.8
交通	4,672	3.1	4,395	2.8
自動車関係費	1,694	1.1	2,468	1.6
通信	5,374	3.6	5,387	3.4
教育	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	17,610	11.8	21,248	13.6
教養娯楽サービス	10,276	6.9	11,478	7.3
その他の消費支出	39,120	26.3	38,631	24.7
交際費	23,480	15.8	21,532	13.8
(再掲) 交際関係費	43,802	29.4	42,792	27.4
平均消費性向		100.6		105.9

資料：「全国消費実態調査」 注：高齢単身世帯は、60歳以上の単身無職世帯

ている。収入が減少するなかで生活防衛の一環として高齢者の「生命線」ともいえる交際費を縮小させていると考えられる。次に保健医療費が1.2ポイント低下しているが、これは2000年4月からスタートする介護保険制度導入に際しての待機効果によるところが大きいと考えられる。

6. 年齢階級別高齢単身世帯の家計

図表-7は、60歳以上の高齢単身無職世帯の年齢階級別家計収支表である。ここで注目すべきは、平均消費性向である。ここまでの分析では、60歳以上の高齢単身無職世帯の平均消費性向は105.9であった。しかし、それを年齢階級別に捉えると60～64歳で149.9と最も高く、あとは加齢とともに65～69歳106.6、70～74歳100.4、75歳以上90.6と低下している。いずれにせよ、この異常とも思われる60～64歳の50%近い赤字率は何を意味しているのであろうか。

高齢単身世帯は、いくつかの要因によって60歳以上の時点で単身世帯となっていると考えられる。第1に、結婚の経験がなく生涯独身である場合。第2に、60歳未満のときに配偶者と離婚している場合。第3に同じ時期に配偶者と死別してい

る場合である。いずれの場合も、60歳直前に配偶者を失くした女性単身世帯の場合は別として、とりわけ男性単身世帯と、多くの女性単身世帯は、60歳以前には働いて収入を得ていたと考えられる。いずれの世帯も60歳以前の時期には、ある一定の所得水準を確保しており、60歳を迎え退職を余儀なくされて、勤労所得がなくなり、年金に依存する生活に移行していくわけである。しかし、生活の感覚は以前の働いていたときのままであり、

所得水準が急激に下がったからといって、消費支出をそれに合わせて急激に圧縮削減することはできないものと考えられる。これは中鉢が主張したアフターエフェクトと呼ばれる効果に類似している。しかし、人はいつまでも現状に抵抗しているわけにはいかず、いつかは所得水準に合わせて消費水準も低下させなければ生活が破綻してしまうことになる。この抵抗から適応の過程では、高齢者に想像を超える困難と負荷がかかることはいうまでもない。この過程で高齢者は費目の圧縮・組替・調整を行いながら、消費水準の低下を実現させていくのである。

それでは単身世帯はどのような費目の費用を圧縮・削減し調整・組替を行っているのだろうか、図表-7でそれをみていくことにしよう。その中で「60～64歳」と「65～69歳」だけを取り上げて消費支出の全体と各費目を金額的に比較し、どのような構造的な組替がなされているのかを検討する。消費支出の水準は「60～64歳」が194,397円、「65～69歳」が156,981円で37,416円「60～64歳」が高くなっている。ということは「65～69歳」が37,416円消費支出を圧縮・削減していることになり、どの費目でどれくらい圧縮・

図表-7 高齢単身世帯年齢階級別家計

単位：円%

項目	60～64歳	%	65～69歳	%	70～74歳	%	75歳以上	%	平均	%
年齢	62.4		67		72		79.1		71.5	
持ち家率	62.8		62.6		72.9		70.6		68	
年間収入(千円)	2,288		2,113		2,247		1,987		2,138	
実収入	138,864		154,251		165,658		150,030		153,490	
社会保障給付	120,271		143,167		152,077		138,664		140,400	
可処分所得	129,698		147,329		160,882		146,567		147,574	
実支出	203,563		163,904		166,377		136,276		162,245	
消費支出	194,397	100.0	156,981	100.0	161,600	100.0	131,813	100.0	156,328	100.0
食料	35,317	17.1	35,244	22.1	33,778	21.6	30,780	24.1	33,425	21.3
外食	6,057	2.9	4,690	2.9	4,291	2.7	4,253	3.3	4,666	3.0
住居	28,875	13.9	21,333	13.4	22,105	14.1	16,629	13.0	21,276	13.6
家賃地代	13,358	6.5	13,986	8.8	8,079	5.2	9,127	7.1	10,712	6.8
光熱・水道	10,151	4.9	10,168	6.4	10,445	6.7	9,786	7.7	10,118	6.5
家具家事用品	7,658	3.7	9,242	5.8	7,011	4.5	7,846	6.1	7,925	5.1
被服及び履物	8,654	4.2	9,509	6.0	9,320	5.9	4,754	3.7	7,794	5.0
保健医療	7,427	3.6	6,469	4.1	4,746	3.0	4,931	3.9	5,662	3.6
交通通信	14,607	7.1	13,270	8.3	11,759	7.5	10,689	8.4	12,250	7.8
交通	6,037	2.9	4,712	3.0	4,094	2.6	3,572	2.8	4,395	2.8
自動車関係費	3,136	1.5	2,708	1.7	2,064	1.3	2,289	1.8	2,468	1.6
通信	5,434	2.6	5,850	3.7	5,602	3.6	4,828	3.8	5,387	3.4
教育	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	27,329	13.2	19,295	12.1	25,875	16.5	15,651	12.2	21,248	13.5
教養娯楽サービス	18,676	9.0	11,127	7.0	10,687	6.8	8,727	6.8	11,478	7.3
その他の消費支出	54,379	26.3	32,453	20.4	36,561	23.3	30,747	24.1	36,631	23.4
交際費	28,200	13.6	18,816	11.8	22,377	14.3	19,445	15.2	21,532	13.7
(再掲)交際関係費	58,347	28.2	40,505	25.4	42,760	27.3	36,572	28.6	42,792	27.3
平均消費性向		149.9		106.6		100.4		90.6		105.9

資料：「全国消費実態調査」平成11年版 注：60歳以上の高齢単身世帯無職世帯

削減を実施しているのかを次にみることにする。最も大きな圧縮・削減費目は、その他の消費支出で21,926円である。その主な内訳は、諸雑費が12,143円、交際費が9,384円となっている。諸雑費の中には冠婚葬祭の費用や理美容品やサービス、身の回り用品、信仰費などが含まれている。交際費には孫や子供への小遣いや冠婚葬祭のお祝い金や見舞金や香典、諸会費などが含まれている。これらのものをかなり大胆に削減していると考えられる。2番目に大きな圧縮・削減費目は、教養娯楽費で8,034円である。この内訳は、7,549円の教養娯楽サービス費である。これには、バック旅行の費用、スポーツクラブの会費やカルチャースクールの月謝等が含まれている。第3に大きな項目は住居費で7,542円である。この内訳は家賃地代ではなくて、家屋の設備修繕・維持費である。「60～64歳」と「65～69歳」が持ち家率においてほぼ同じ水準にあるので、当然家賃地代は同じような水準になる。

赤字率が50%に達しているのはこのように消費支出の肥大化による部分と、他の要因としては、収入の水準の低さ、すなわち収入の柱である社会保障給付が低い水準にあることが挙げられる。何故このような現象が起きるのか？それは年金支給

のスタート年齢が2段階に分かれているからである。正式には65歳から支給が開始されるのだが、請求すれば60歳からでも支給される。しかし、60歳支給の場合は、受け取る年金額が低くなる。したがって、多くの人は65歳まで待ってから年金の支給を受けるケースが多くなっている。その結果、「60～64歳」では、年金の支給を受けない世帯すなわち所得ゼロの世帯が一定の割合で存在するために、平均値としての社会保障給付＝年金支給額

が低くなっているのである。60歳で退職して、年金を受け取る65歳まで5年もの期間が存在する。これは収入の空白期間としてあるわけで、ひとつの大きな矛盾である。正規の年金支給開始年齢を60歳にするか、それとも企業の退職年齢を65歳まで延長するか、どちらかの政策を採らないと、高齢単身世帯の「60～64歳」の赤字率は今後ますます拡大することになるであろう。

7. 女性単身世帯の年齢階級別家計

高齢単身世帯の約8割を占める女性単身世帯について年齢階級別にみていくことにする。図表-8において、30歳未満から59歳までの女性の単身世帯は、勤労者世帯である。60歳以上の高齢単身世帯は、無職世帯である。すなわちこの図表では、単身の女性が結婚することなく生涯独身を貫いた場合のモデルで、20代から59歳までは労働をして勤労所得を得ているが、60歳で退職しその後は年金を主たる所得源として生計を立てていることを前提としている。

ここでは、このような女性単身世帯の年齢階級ごとの家計の構造がどのように異なっているの

図表-8 単身女性世帯年齢階級別家計

単位：円%

項目	30歳未満	%	30~39	%	40~49	%	50~59	%	60~64	%	65~69	%	70~74	%	75歳以上	%
年齢	24.8		32.9		45.0		54.6		62.5		67.1		72		78.8	
持ち家率	5.1		14.5		40.8		46.5		64.9		67.3		72.5		68.6	
年間収入(千円)	2,932		3,670		4,759		4,259		2,231		2,067		2,119		1,849	
実収入	230,341		273,039		311,123		293,871		145,247		150,533		160,912		143,108	
社会保障給付	48		550		458		10,953		123,914		137,197		145,460		130,014	
可処分所得	194,343		224,125		250,598		243,456		137,455		144,748		157,790		140,606	
実支出	204,891		273,455		258,877		243,308		214,856		165,174		159,790		130,314	
消費支出	168,893	100.0	224,541	100.0	198,351	100.0	192,892	100.0	207,064	100.0	159,369	100.0	156,667	100.0	127,812	100.0
食料	33,795	20.0	39,188	17.5	39,917	20.1	38,994	20.2	34,372	16.6	33,600	21.1	32,427	20.7	28,600	22.4
外食	13,594	8.0	14,908	6.6	11,930	6.0	8,631	4.5	5,314	2.6	3,759	2.4	3,376	2.2	2,513	2.0
住居	40,944	24.2	57,504	25.6	27,174	13.7	28,124	14.6	30,387	14.7	20,680	13.0	25,457	16.2	15,303	12.0
家賃地代	40,815	24.2	55,646	24.8	26,318	13.3	21,998	11.4	13,031	6.3	11,685	7.3	8,044	5.1	5,902	4.7
光熱・水道	7,369	4.4	8,669	3.9	9,998	5.0	9,770	5.1	10,605	5.1	10,119	6.3	10,502	6.7	9,750	7.6
家具家事用品	3,172	1.9	5,998	2.7	5,584	2.8	6,270	3.3	8,300	4.0	8,532	5.4	7,041	4.5	7,147	5.6
被服及び履物	16,294	9.6	18,825	8.4	17,922	9.0	14,949	7.7	9,831	4.7	11,250	7.1	11,123	7.1	5,539	4.3
保健医療	3,465	2.1	5,936	2.6	6,380	3.2	7,229	3.7	7,988	3.9	6,856	4.3	5,180	3.3	5,155	4.0
交通通信	22,353	13.2	31,482	14.0	34,507	17.4	19,377	10.0	14,660	7.1	13,263	8.3	10,928	7.0	9,513	7.4
交通	7,044	4.2	9,954	4.4	8,955	4.5	6,745	3.5	6,651	3.2	5,505	3.5	4,408	2.8	3,905	3.1
自動車関係費	5,522	3.3	11,226	5.0	18,949	9.6	6,389	3.3	2,197	1.1	1,513	0.9	728	0.5	577	0.5
通信	9,787	5.8	10,302	4.6	6,603	3.3	6,243	3.2	5,812	2.8	6,245	3.9	5,792	3.7	5,030	3.9
教育	231	0.1	161	0.1	84	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	19,444	11.5	26,190	11.7	22,330	11.3	21,047	10.9	28,892	14.0	19,966	12.5	18,350	11.7	15,442	12.1
教養娯楽サービス	10,236	6.1	13,723	6.1	11,828	6.0	10,977	5.7	20,480	9.9	12,021	7.5	10,729	6.8	9,152	7.2
その他の消費支出	21,825	12.9	30,588	13.6	35,454	17.9	47,133	24.4	62,028	30.0	35,105	22.0	35,659	22.8	31,364	24.5
交際費	10,365	6.1	11,479	5.1	17,400	8.8	28,454	14.8	32,013	15.5	20,895	13.1	21,381	13.6	20,204	15.8
(再掲)交際関係費	37,432	22.2	45,458	20.2	44,786	22.6	52,419	27.2	64,956	31.4	44,666	28.0	42,310	27.0	38,291	30.0
平均消費性向	86.9		100.2		79.2		79.2		150.6		110.1		99.3		90.9	

資料：「全国消費実態調査」平成11年版

注：60歳未満は単身女性勤労者世帯。60歳以上は、単身高齢女性無職世帯。

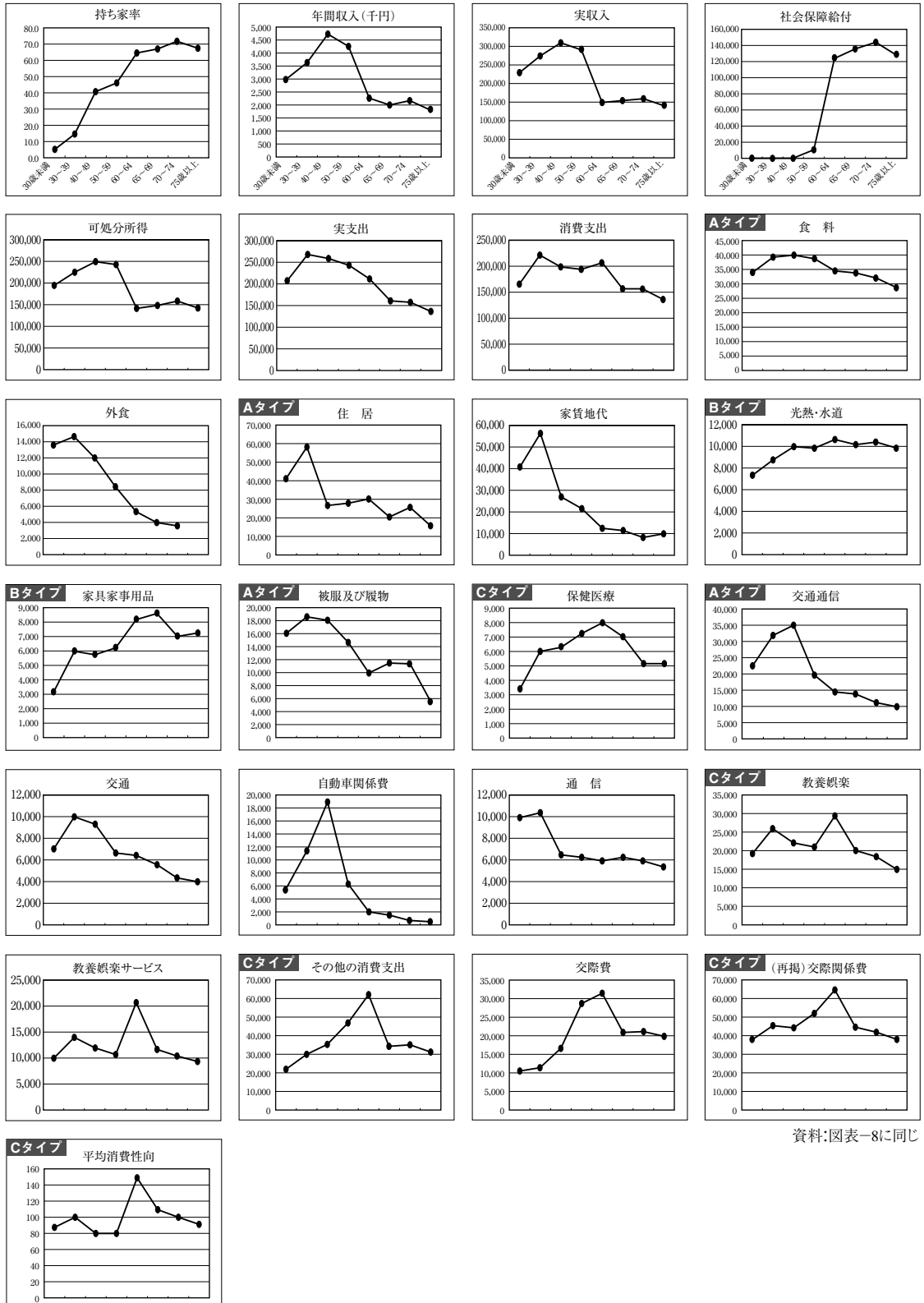
か、項目・費目別のグラフ図表-9でみていくことにする。収入に関しては、年間収入の図表が基本で、実収入、可処分所得のそれはほぼ同じ形になっている。それは30歳未満から30代、と上昇し40代で最高の476万円に達しその後低下して60~64歳で223万円と半分以下になり、その後はほぼこの水準(200万円)で横ばいで推移している。支出に関しては、実支出が基本で消費支出はほぼこれに準じたものになっている。これによると、30歳未満の20万円から30代で27万円に達しこれがライフサイクル上最大の支出となる。これ以降徐々に低下していき75歳以上で13万円となり生涯を閉じるのである。所得は40代が最高であるが実支出は30代が最大となっている。

食料費は、なだらかにではあるが実支出の形に類似している。それに比較して外食費は、30代がピークで約15,000円であるが、これが40、50、60代と滑り台的に急降下しており最終的には75歳以上は2,500円まで下がることになる。住居費は、持ち家率に反比例しているものだがこれも30代を

ピーク(57,504円)として40代で急激に低下しその後はほぼ横ばいという形になって60代から70代へはやはり低下しており75歳以上で最低の15,303円になる。このように実支出の型にグラフが類似しているのは、被服及び履物、交通通信費である。

これとは逆に加齢とともに費用が上昇している費目は、光熱・水道費、家具家事用品費である。この両方のグループに属さない費目は、保健医療費、教養娯楽費とその他の消費支出である。その主要な中身でもある教養娯楽サービス、交際費もほぼ同じ型をしている。その特徴は、「60~64歳」を頂点とする山型となっているということである。すなわち、単身女性世帯の家計の消費支出の項目を3タイプに類型化することができるということである。Aタイプは、実支出の型に類似している加齢とともに費用が低下していく右肩下がりの費目である。Bタイプは、Aタイプの逆で加齢とともに費用が上昇している右肩上がりの費目である。Cタイプは、「60~64歳」を頂点とする山型となる費目である。

図表-9 単身女性世帯項目・費目別金額の推移



資料:図表-8に同じ

Aタイプに属している費目は、食料費、住居費、被服及び履物費、交通通信費である。食料費が加齢とともに費用が低下しているのは、第1に外食費の低下が大きな要因であることは間違いない。またエンゲル係数の逆転現象が生じているのも間違いがないところである。60歳以降所得の低下圧力によって絶対的な節約を強いられることとなるのである。住居費に関しては、持ち家率の加齢に伴う上昇によって家賃地代が低下しているのは疑う余地がないところであるが、その家賃自体がかなり低いレベルの賃貸住宅に入居している可能性が高い。すなわちここでも所得低下圧力による家賃節約が生じている。被服及び履物費に関しては、若い現役時代でも30代をピークにして加齢とともに低下している。30代は経済観念も低く貯蓄する意思も希薄で消費性向も100%となっており、欲しい物は買うといった消費行動がみられるが、それ以降は徐々に節約して貯蓄するといった行動が出てくる。とはいっても現役時代は通勤・出社のために必要最低限度のスーツは用意しなければならない。退職後はそれがなくなるために真っ先に節約の対象となる費目であるといえる。交通通信費に関しては、単身女性世帯の収入では、自動車保有すること自体が経済的に困難といえる。車の場合、購入費用だけでは終わらず、税金+保険料+車検費用+定期点検代+修理代+駐車場代+ガソリン代+オイル代+etc……と日常の維持メンテナンス費用がかかる。確かに便利ではあるが、経済的には家計をかなり圧迫する最大要因になりかねない。車を持たないということは現状において最も大きな節約といえるかもしれない。以上のようにAタイプの費目に共通しているのは、「衣・食・住」という人間の生活にとって基本的な部分の費用であるということと、所得の低下圧力によって節約を強いられる費目であるという点である。

Bタイプに属しているのは、光熱・水道費、家具家事用品費である。この2つの費目は、「生活の標準化の作用」[馬場, 1997年]を最も受ける費目である。生活の標準化には2つの経路があり、1つは社会的共同消費手段を媒介とした標準化で

あり、もう1つは生活手段の商品化を媒介とした標準化である。光熱・水道費は水道・ガス・電気といった社会的共同消費手段を利用した際の費用であり、家事家具用品費は、まさに生活手段として必要なものを商品として購入するものである。これらのものは、生産力が上昇すれば、その消費も拡大するという関係にあるものである。さらに2つの費目は、生活者の在宅時間にも密接な関係を有するものといえる。すなわち生活者のライフスタイルが、外中心なのか内中心なのかで消費量、購入量に大きな差が出てくる費目である。当然就労時代は、費用が低く、退職後に高くなるのである。その結果右肩上がりのグラフになるのである。

Cタイプに属しているのは、保健医療費、教養娯楽費、その他の消費支出である。この3つの費目のグラフは、平均消費性向のグラフに類似している。「60～64歳」で頂点を記録していてその前後は上昇して下降している。保健医療費は、64歳までは加齢とともに体のいろいろなところが悪くなり医者にかかる機会が多くなってきたために上昇しているのである。65歳以降は、健康保険制度と節減行為の2つの要因によって下降していると考えられる。教養娯楽費は、その中心となっている教養娯楽サービスの動きを見ると、「60～64歳」を除けば30代で若干高くなっている程度で全体としてはほぼ同じ高さにあるといえる。それでは何故「60～64歳」で突出して高くなっているのだろうか。それは、60歳で退職してこれまで働き続けてきた自分に対するご褒美としての旅行など教養娯楽サービスに使われた結果として高くなっていると考えられる。その他の消費支出、なかでもその中心となっている交際費は加齢とともに社会的諸関係の広がりとともに上昇していき「60～64歳」で頂点となり、65歳以降は就労期間より以前とは異なる社会的諸関係の範囲の維持とともに高いレベルで横ばいとなっている。このCタイプの3費目は平均消費性向のグラフと類似の軌跡を描いているということは、赤字率に最も大きな影響を及ぼしているといえることができる。

なお、教育費については、すべての年代を通し

図表- 10 高齢単身世帯の年齢階級別貯蓄構造

単位：千円

項目	60～64歳	%	65～69歳	%	70～74歳	%	75歳以上	%	平均	%
通貨性預貯金	1,050	6.5	1,440	9.9	1,264	8.5	1,255	11.1	1,269	9.2
定期性預貯金	8,415	51.9	8,043	55.3	8,070	54.1	6,625	58.6	7,650	55.2
生命保険など	3,117	19.2	2,658	18.3	1,982	13.3	1,317	11.6	2,108	15.2
有価証券	3,539	21.8	2,367	16.3	3,583	24.0	2,051	18.1	2,789	20.1
貯蓄現在高	16,218		14,547		14,904		11,306		13,861	

資料：「全国消費実態調査」平成11年版

注：60歳以上の高齢単身無職世帯

て費用がゼロもしくはゼロに近いので分析対象からは除外した。

次に、それぞれの年齢階級のなかでも「50～59歳」「60～64歳」「65～69歳」に特に注目をして、60歳を退職年とするとその退職を分岐として、退職前5年間の「55～59歳」と退職後5年間の「60～64歳」でどのような費目の組替がなされているのかをみていくことにする。年間収入は「50～59歳」が426万円、「60～64歳」が223万円で約200万円少なくなっている。これは約半分の収入に落ち込んだということである。このように収入は半分には落ち込んでいるが消費支出をみると「50～59歳」が192,892円、「60～64歳」が207,064円と逆に14,172円拡大している。この消費支出の拡大の内容を詳細に検討することにする。「50～59歳」から「60～64歳」に移行する過程で消費支出の費目で増加しているものは、第1にその他の消費支出14,895円、第2に教養娯楽費7,845円、第3に住居費2,263円、あとは家具家事用品費2,030円、光熱・水道費835円、保健医療費759円となっている。逆にマイナスとなっている費目は被服及び履物費5,118円、交通通信費4,717円、食料費4,622円、となっている。

増加分で最も大きかったその他の消費支出は諸雑費で10,000円、交際費で4,000円となっており諸雑費の内訳は冠婚葬祭と身の回り用品の費用となっている。教養娯楽費については、教養娯楽サービス費が9,503円上昇しているが、退職を契機とした旅行などの娯楽のための費用と考えられる。住居費は持ち家率が18ポイント上昇しており家賃地代は低下しているが、それ以上に住宅の修繕費用がかさみ、逆に上昇したのと考えられる。家具家事用品費は退職を機に家具あるいは

電化製品を購入したと考えられる。

マイナス分で最も大きかったのは、被服及び履物費で雇用労働者として働いていたときは通勤のためのスーツ等の被服費が必要経費としてあったが、退職後は、それが必要でなくなり、その分の経費は縮小することになる。食料費は、外食分が低下している。会社に勤務している場合は、昼食などは外食になりやすいし、残業で遅くなった場合もやはり外食に依存しやすくなるからであろう。交通通信費は、通勤のための自動車関係費が低下している。この3つの費目の縮小は、いずれも退職したことによる生活変化に基づいて発生したものと考えられる。

次に「60～64歳」と「65～69歳」の間の消費支出の縮小についてみていく。両者の間には所得金額においてはそれほど大きな差は認められないが、消費支出において「60～64歳」が207,064円、「65～69歳」が159,369円と47,695円も低下している。この圧縮・低下の内容をみていくことにする。

増加している費目は被服及び履物1,419円と家具家事用品費232円であるが、被服及び履物は「50～59歳」から「60～64歳」への移行過程での圧縮しすぎた反動で増加したと考えられる。また家具家事用品費は変化なしとみていいだろう。

次に低下・圧縮されている費目の中で最も大きなものは、その他の消費支出の26,923円である。以下住居費9,707円、教養娯楽費8,926円、交通通信費1,397円、保健医療費1,132円、食料費と光熱水道費は1,000円以下で変化なしとみることができる。

その他の消費支出の圧縮の内訳は、諸雑費(冠婚葬祭・身の回り品)がマイナス14,889円、交際費がマイナス11,118円、仕送り金がマイナス

1,000円となっている。これは「60～64歳」で拡大しすぎた分が低下して以前の水準に戻ったと考えられるが、交際費に関しては「50～59歳」の水準より8,000円ほど低くなっている。住居費についてもこれと同じようなことがいえる。すなわち退職を機に住宅の修繕を実施したが、その時点で修繕工事の多くは完了しており、その後はそれが必要なくなり修繕費の部分がマイナスとなって現れていたのではないと思われる。教養娯楽費に関しては、「60～64歳」で教養娯楽サービスが2倍近くに膨らんだものが「50～59歳」の水準にまで戻ったとみなしていいと思われる。

こうしてみると、「60～64歳」というのは、単身の女性世帯にとってライフサイクル上特別な時期として位置づけられているのではないだろうか。労働収入から社会保障給付への転換。所得水準の激減、消費水準の低下への抵抗。所得水準の低下に伴う費目の組替・圧縮等の調整作業の期間として。費目の組替に関しては、とりわけその他の消費支出、教養娯楽費、住居費の3つの費目において、拡大縮小の大きな変動をみることができる。

8. 高齢単身世帯の貯蓄構造

高齢者世帯の平均的な貯蓄構造は、一般世帯と比べて通貨性預貯金と生命保険が低く、逆に定期性預貯金と有価証券が高くなっている。しかし、貯蓄現在高階級別貯蓄内訳をみると低貯蓄残高階級では、通貨性預貯金と生命保険のウエイトが高くなっており、逆に高貯蓄残高階級では、有価証券のウエイトが際立って高くなっているというものであった[馬場, 2001]。

図表-10で高齢単身世帯の貯蓄構造をみてみることにする。基本的な特性は無職の高齢者夫婦世帯とほぼ同じである。しかし、ここでも高貯蓄階級と低貯蓄階級の貯蓄内訳と残高水準には極めて大きな違いや格差が存在すると思われるが、高齢単身に関してはデータが存在しないので残念ながら分析はできない。だが、貯蓄内訳に関しては無職の高齢夫婦世帯と同じような

特徴を有していることが推測される。さらに、高齢者世帯の場合「単身」であろうが「夫婦」であろうが、階級間格差が大きく、低階級と高階級では、その特性がまったく異なっているので、単純に平均値でものをいうことは非常に危険性が高いといえる。

年齢階級別表で貯蓄現在高の変動をみていくと「60～64歳」から「65～69歳」に移行する過程で約200万円減少しており、「70～74歳」から「75歳以上」に移行する過程で約400万円減少している。これはフローの赤字率と関係していることはいうまでもない。しかし、これはコーホート・データではなくクロスセッション・データなので赤字率と貯蓄減少額は正確にはリンクしていないことにも注意が必要である。貯蓄内訳は、定期性預貯金が50%以上の比率で最もウエイトが高くなっている。次に有価証券と生命保険はほぼ同じようなウエイト（20%前後）で、通貨性預貯金は10%前後で最も低いウエイトとなっている。とりわけ加齢とともに定期性預貯金が増加傾向にあり「60～64歳」51.9%から「75歳以上」58.6%と6.7ポイント上昇している。金額ベースでみると「60～64歳」840万円から「65～69歳」800万円、「70～74歳」800万円とほとんど変化がなく「75歳以上」で140万円減少しているだけである。これは、高齢単身世帯が60歳から74歳まではほとんど定期性預貯金を崩さないで日常生活のやりくりをしていることを意味している。このことは、定期性預貯金を崩さなくても生活していけるという結果としてあるわけではなく、これだけは崩せないものとして、最後の砦的なものとして、精神安定剂的なものとして在るということができる。

すなわち、高齢単身世帯にとってフローの消費支出における「生命線」が「交際関係費」であるならば、ストックにおける「生命線」は、「定期性預貯金」であるともいえる。

いずれにしても、高齢単身世帯の生活を支えているのは、これまでに彼ないし彼女自身が築き上げてきた人間関係であり、わずかばかりの経済的な蓄えであるといえる。

おわりに

平成11年の「全国消費実態調査」のデータを用いて高齡単身世帯の生活構造の実態を検討してきた。その結果、平成6年には60歳以上の無職の高齡単身世帯の家計収支の赤字は0.6%だったが、平成11年には5.9%にまで拡大していることが明らかとなった。平成6年には男性高齡単身世帯は黒字だったが、平成11年には男性高齡単身世帯も赤字に転落している。さらに持ち家率も平成6年68.9%が平成11年68.0%と0.9ポイント低下している。さらに実収入は低下し実支出は増加していることも明確になった。

赤字率を年齢階級別にみると「60～64歳」49.9%、「65～69歳」6.6%、「70～74歳」0.4%、となっている。ここ10年以上続いている経済不況によって、確実に高齡単身世帯の家計は赤字率が拡大し悪化の一途をたどっているといえる。このような情勢の中で高齡単身世帯が、費目の圧縮・組替・調整を行って消費水準の低下を実現している姿が浮かび上がってきた。その主な調整費目は①その他の消費支出（冠婚葬祭費用、交際費等）、②教養娯楽費（パック旅行、スポーツクラブやカルチャースクールの会費等）、③住居費（修繕費等）であった。

女性単身世帯においては、加齢とともに生活標準化の作用を受けてBタイプ費目の光熱・水道費、家具家事用品費が上昇するが、Aタイプ費目の食料費、住居費、被服及び履物費、交通通信費という生活基礎費用においてかなりの削減・節約努力を実施し消費水準の切り下げを実現しようとするのだが、Cタイプ費目の保健医療、教養娯楽費、その他の消費支出の膨張圧力によって「60～64歳」で50%以上の赤字率となってしまう。しかし、65歳以降AタイプとCタイプの費目の圧縮・削減・節約行為によって消費水準の切り下げを実現しているのである。

いずれにしても、高齡単身世帯のとりわけ「60～64歳」で大幅な赤字家計であることが明らかと

なったわけで、高齡単身世帯の所得分布データが得られないので、高齡夫婦世帯のそれから推測すると、高齡単身世帯は少数の突出した高所得層と多数の低所得層という分布であると思われる[駒村康平・渋谷孝人・浦田房良, 2000年]。したがって低所得層は、赤字率50%をはるかに超えていると考えられる。さらに深刻なのは、「住宅統計調査報告」によれば、65歳以上の高齡単身世帯のうち、約4割が最低居住水準（4.5畳以上の部屋と1.5畳以上の専用台所と専用便所がある住居）以下の住居に住んでいるということである。

日本の高齡者世帯の貧困が「単身化」と強い関連を持っている[岩田, 1998年]。すなわち高齡者世帯の中での単身世帯の量的な増加が高齡者世帯の貧困の増大に影響を与えている。それは高齡単身世帯の貧困を前提としており、さらにそれは高齡単身世帯の中でも女性世帯の貧困問題を前提としている。高齡者世帯の貧困問題は、高齡単身世帯の問題であり、さらには女性世帯の問題であるということが出来る。したがって、単に高齡者夫婦世帯を標準モデルにして社会保障や福祉政策を議論することは、非常に危険性が高いといえる。何故ならば、標準モデルに適合する高齡者世帯は全体の3割以下にすぎないからである。岩田がいうように世帯類型、就業の有無、職業の差異、地域差、年齢階級差、男女差を含めたさまざまな階層差に注目し、「標準モデル」ではなく「階層モデル」を形成して政策議論を展開していくことが重要であると思われる。

参考文献

- 馬場康彦, 1997年, 『現代生活経済論』ミネルヴァ書房.
- 馬場康彦, 2001年, 「高齡者世帯の生活費と社会保障」『季刊家計経済研究』第49号家計経済研究所.
- 岩田正美, 1998年, 「高齡者世帯の所得格差」『統計』49-5日本統計協会.
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良, 2000年, 『年金と家計の経済分析』東洋経済新報社.

(ばば・やすひこ)